

シンガポールにおける「新旧華人」間の摩擦現状 及び要因分析 (1)

石 暁 宇

目次

序論

- 第1節 研究背景
- 第2節 リサーチクエスションの確定
- 第3節 先行研究
- 第4節 研究目的及び研究意義
- 第5節 研究方法
- 第6節 概念の規定
- 第7節 構成

第1章 シンガポールにおける「新旧華人」間の摩擦現状

- 第1節 旧華人がシンガポールに移住する歴史
- 第2節 今日の中国新移民がシンガポールに移住する要因
 - 第1項 プッシュ要因
 - 第2項プル要因
- 第3節 「新旧華人」間の摩擦現状

第2章 シンガポールにおける「新旧華人」間の摩擦の要因分析

- 第1節 人口増加とインフラ整備のミスマッチ
 - 第1項 在住外国人の人口増加のスピード
 - 第2項 インフラ整備
- 第2節 シンガポール政府の外国人受入れ政策の課題：「言語」の視点から
 - 第1項 中国新移民とシンガポール華人の言語能力

- 第2項 シンガポール政府の外国人受入れ政策の課題：「言語」の視点から
- 第3項 イギリス、オーストラリア政府との比較
- 第4項 公共英語コースにおけるシンガポール政府の課題

第3節 中国の急成長下の中国新移民の特徴からの分析

- 第1項 中国新移民の社会地位の変化：教育移住
- 第2項 中国新移民の社会地位の変化：富裕層の移住

第3章 研究から導かれる示唆

第1節 シンガポールへの示唆

- 第1項 シンガポール国民を核心とする制度は長く続けられるか？
- 第2項 一貫すべき外国人受入れ政策
- 第3項 「シンガポール株式会社(Singapore Inc.)」への不満

第2節 東南アジア諸国への示唆：複雑化する東南アジアの「華人社会」

- 第3節 同じエスニシティによる移民の受入れ：「華人国家」であるシンガポール

終章 残された課題

参考文献一覧

序 論

第1節 研究背景

国際移民は国家の出現と共に現れた社会現象である。国際移民とは、自らの国籍所属地、受入国の法令及び国際条約と国際慣例に従い、通常の居住地以外の国または地域に長期或いは短期で移り住む人を指している¹⁾。現代の移民現象はかつてないほど速く発展している。2010年の時点すでに世界全体の国際移民は2.14億人にも達していた(United Nations Department of Economic and Social Affairs: 2012)。国際移民は、グローバルの変化における最も重要な要因の1つとしてランク付けされている(Castles, Haas, Miller 2013: 7)。移民問題はますます政治化しており、国内政治、二国間・地域間の関係、国家安全保障政策も国際移民に影響されている(Castles, Haas, Miller 2013: 16-17)。米国では、非合法移民が長い間アメリカ社会の問題になっている。メキシコからの非合法移民への対応は、トランプ大統領の当選に重要な影響を与えた。ヨーロッパ諸国でも、アメリカのように非合法移民が存在するほか、近年シリア難民などの「難民問題」をめぐる議論が激しくなっている。イギリスのEU離脱もその背景がもとにある。

中国系移民は、インド系移民、ユダヤ系移民と共に世界三大移民と称される。「波が届く地域すべてに華人がいる」という古い言葉がある。これは華人の国際移住の規模の大きさ、範囲の広さを反映したものである。歴史を振り返ると、紀元前3世紀中国の秦朝の時代に、苦役を逃れるために朝鮮半島に移住する中国人が出てきた。ただ、移民ブームが形成されたのは、17世紀に中国の明時代から中国南方の出身の

人々が東南アジア地域に移住してからのことである。このような古い時代に中国国外に移住する中国系移民は「旧華人」と呼ばれる。1980年代以降、中国の「改革開放」政策の実施と経済のグローバル化に伴い、中国から海外への移住者が急増し新たな移民ブームが起こっている(庄国土 2018: 5)。古い時代の中国系移民と区別するため、彼らは「中国新移民」また「新華人」と呼ばれる(概念の詳細については第6節を参照)。新旧華人は同じく「華人」のエスニシティに属しているが、数十年以上にわたる居住地から離れるなかで文化や価値観など諸場面において差異が存在している。

古くから東南アジアは、旧華人が最も集中する地域である。華人のネットワークがすでに確立された東南アジアは、今日も中国新移民の主要な移住先の一つである。本研究では、東南アジアのシンガポールを具体的な事例国として挙げる。その理由は、主に3点あげられる。

1つ目は、東南アジアの唯一の先進国であるシンガポールが、中国新移民にとっての最も人気のある移民先だからである。シンガポール政府は、国別による移民の数は公表していないが、2010年の『人口センサス(Census of population 2010)』では、居住者(Resident)²⁾を対象とする出生地別のデータがあるため、筆者はそれに基づいて推測してみた。

表1からみると、マレーシア生まれの居住者が最も多く、38.6万人である。その次は中国、香港、マカオで生まれた人の、17.52万人である。中国留学生、就労ビザの保持者といった1年以上滞在する非居住者(Non-Resident)を加えると、中国新移民の規模はより大きいと想定できる。庄国土(2008)は、シンガポールにお

1) 1年以上に当該国また地域に移住する人は、「長期的移民(Long-term Migrants)」と呼ばれる。3ヶ月以上1年未満に移住する人は、「短期的移民(Short-time Migrants)」と呼ばれる。

2) シンガポールの人口は、「居住者」と「非居住者」に分かれる。「居住者」は、シンガポールの市民と永住者を指す。「非居住者」は、1年以上の外国人長期滞在者を指す。例えば、留学生、就労ビザの保持者である。観光客などは非居住者ではない。

表1 シンガポール居住者の人口数量の出生地別内訳

出生地	人数 (千人)		比率 (%)	
	2000年	2010年	2000年	2010年
総計	3,273.4	3,771.7	100.0	100.0
シンガポール	2,681.4	2,911.9	81.9	77.2
シンガポール以外	592.0	859.8	18.1	22.8
マレーシア	305.4	386.0	9.3	10.2
中国大陸, 香港, マカオ	155.0	175.2	4.7	4.6
インド, パキスタン, バングラデシュ, スリランカ	60.4	123.5	1.8	3.3
インドネシア	32.5	54.4	1.0	1.4
他のアジア諸国	22.4	90.1	0.7	2.4

出所: "Census of population 2010: Advance Census Release", "Singapore Department of Statistics" より筆者作成。

注: シンガポールの居住者のうち, アジア以外で生まれた人はわずか1.5万人以下のため, 便宜上, この表から省略した。

ける中国新移民の人数は30-50万人台と指摘した。劉宏(2012)は, 40-50万人台と推測した。中国新移民がシンガポールの総人口に占める割合は約1割であり, 他の東南アジア諸国と比べてかなり高いということがわかる³⁾。

近年, シンガポールでは, 中国新移民に関する議論がよく取り上げられてきた(劉宏2009)。中国新移民の大量流入がシンガポールの経済成長に貢献している一方, ホスト社会との摩擦も深刻化している(李光耀2015)。中国新移民を含む新移民に対する反発を招く事案がいくつか発生している。例を挙げると, 2013年に国民はシンガポール政府の発表した『人口白書(Population White Paper 2013)』⁴⁾に反対するため, およそ3000人規模の抗議集会が引き起こされた。シンガポール建国以来, このような大規模な集会で政府批判が行われるのは極めて稀である。後述するように, 「フェラーリ

死亡事故」, 「カレー事件」といった代表的な事件は, シンガポールにおける中国新移民を焦点とするものであった。

2つ目は, シンガポールでは, 華人が人口の7割を超え, 「新旧華人」に関する研究においては「華人国家」とも称されるシンガポールが典型的な事例国となるからである⁵⁾。

最後には, ほかの東南アジア諸国と比べて, 同じ先進国としてのシンガポールの移民政策は日本にとっても参考になるケースとなる。将来「少子高齢化」問題への対応として, 「移民問題」は日本にも取りあげられる課題になる。以上の理由から, 本研究はシンガポールにおける新旧華人の摩擦要因を研究対象として分析していく。

第2節 リサーチクエスションの確定

日常生活において, 人と人の関係に葛藤(Conflict)(本研究の「摩擦」を指す)が生じないわけがない。社会心理学では, 人間同士の間の葛藤が「対人葛藤(Interspersal Conflict)」と呼ばれる。「対人葛藤」の定義は, 学者によっ

3) 近年, シンガポールの総人口は500万人ほどである。

4) 『人口白書(Population White Paper 2013)』は, シンガポール社会における人口減少の課題に対応するための人口政策の重要な考慮事項とロードマップを示すものである。そのなかで, シンガポール政府は, 今後毎年1.5-2.5万人規模の市民と3万人規模の永住者を受入れるという計画を示している。

5) シンガポールの人口は, 中華系(74%), マレー系(13%), インド系(9%), その他(4%)で構成される。

て違うが、藤森(1989)は「対人葛藤とは、個人の要求や期待が他者によって阻止されていると個人が認知することによって生じる」と定義する。大淵・福島(1997)は「対人葛藤とは他者との顕在的・潜在的対立を含む社会的状況である」と定義する。一方、集団の間にも葛藤が生じる。この場合、集団は「内集団」と「外集団」に分かれる。社会心理学では、集団間で相互に否定的な認知や感情を抱き、攻撃を行い合う状態が「集団間葛藤 (Intergroup Conflict)」と呼ばれる(縄田2013:52)。Dahrendorf(1958:172-173)は、社会におけるいくつかの典型的な葛藤を指摘した。例えば、ローマでの「奴隷対自由人」、アメリカでの「黒人对白人」、オランダでの「プロテスタント対カトリック教徒」、ベルギーでの「フレミングス対ワロン」、イギリスでの「保守党対労働党」、それから多くの国での「労働組合対雇用者」などである。ただし、彼は「葛藤 (Conflict)」の一般的な定義はないと主張する。

移民とホスト社会の間に摩擦が起こっている事例は非常に多い。欧米諸国における「黒人と白人」間の摩擦は数百年経っても消えていない。東南アジア地域では、「排華事件」が昔から今日まで絶えずに発生している。例をあげると、1969年の「マレーシア5.13事件」、1998年の「インドネシア5月暴動」、2014年の「ベトナム反中デモ」などがある。

移民とホスト社会の間の摩擦要因について、Esses, Jackson, Armstrong(1998)は、移民に対する消極的な態度の決定要因の一つである「知覚された資源競争 (Perceived Competition for Resources)」を取り上げた。具体的には、資源ストレス (Resource Stress)⁶⁾ が集団間の資

6) 「資源ストレス」という用語は、社会の中では資源へのアクセスが特定の集団に限定されるという知覚 (Perception) を指す。このような知覚の程度を決める要素は、資源の希少性 (Scarcity of Resources)、資源の不公平な分配 (Unequal

源競争を促進する可能性がある」と主張する。ただ、一部の集団は競争者として主観的に見なされる可能性がある。内集団 (Ingroup) と比べて顕著性 (Salience) と独特性 (Distinctiveness)⁷⁾ をもつ外集団、内集団と同じような資源を追求しようとする外集団 (Outgroup)、内集団と異なるエスニシティ・出身国の外集団などが潜在的な競争相手として見なされる可能性が高いと指摘する。なお、高い技術を持ち、外部からの資源獲得の支援を受ける外集団は、資源を獲得する能力が高いため潜在的な競争者と見なされる可能性も高いと指摘した。また、集団間の競争に関連する認識には、ゼロサム信念 (zero-sum beliefs) が含まれる。外集団の獲得できる資源が多ければ多いほど、内集団が獲得できる資源が少なくなる。外集団の利益は内集団の損失になる。このような信念に伴う感情には、不安や恐怖が含まれる可能性がある。Olsson, Ebert, Banaji, Phelps(2005)は、異なる外見は内集団にとっては脅威の存在だと主張する。彼らは白人と黒人のアメリカ人を対象とした実験を通じて、自分の所属する人種と違う個体 (Individuals) はより嫌悪的な刺激要素 (Aversive Stimulus) に関連しやすいという結論を得た。葛藤は、異なる人種の間により容易に起こると示唆されている⁸⁾。Castles, Haas, Miller(2013:19)は、移民現象は、多くの人々にとって、グローバリゼーションや新自由主義的な経済政策のような無形のプロセスのなかの最も具体的な表現であり、社会のおよび経済的な問題の責任は移民やマイノリ

Distribution of Resources) 及びその意欲が取り上げられる。経済不景気、高失業率、メディアの報道も資源ストレスに影響を与える。

7) この顕著性と独特性は、集団の規模、異なる外見 (Appearance) や行動 (Behavior) などによって決められる。

8) ただ、このような準備された不安な反応 (Prepared Fear Response) は密接でポジティブな人種間の接触によって減少される可能性もあるとも指摘する。

ティ・グループに求めるのも驚くべきことではないと考えられる。Stephan, Ybarra, Morrison (2017) では、今までの先行研究は、集団間脅威 (Intergroup Threat) は外集団への感情⁹⁾ 及び対応に影響を与えると指摘する。不安、怒り、反感は集団間脅威に伴い生じる。

一方、政府の移民政策も移民とホスト社会との関係に影響を与える。移民政策の定義は、学者によって違うが、Hammar (1985) は、「移民受入れ政策 (Immigration policy)」は相互に関連する「移民受入れの規制及び外国人の出入国管理 (Regulation of flows of immigration and control of aliens)」と「移民政策 (Immigrant policy)」という明確な2つの部分に構成される。前者は、外国人への選択と出入国を管理する規則及び手続きを指す。後者は、外国人居住者 (Resident immigrants) のために提供される様々な条件 (Conditions) を指す¹⁰⁾。Givens & Luedtke (2005) は、移民受入れ政策 (Immigration policy) を「移民受入れの管理 (Immigration control)」と「移民の社会統合 (Immigrant integration)」という2つの側面から捉える。前者については、①非合法移民、②政治非難移民・難民、③家族移民、④合法的労働移民・ビザ発行が含まれる。後者については、①市民権、②差別禁止が含まれる。Helbling, Bjerre, Römer, Zobel (2013) は、移民政策を「国内に居住する外国人への選択、入国、定住、国外追放に関する政府のステートメント (法律、規制、決定または命令)」と定義する。Meyers (2000) は、個々の受入国の移民政策に関する先行文献は急速に拡大しているが、移民政策の理論はまだ明確に定義されておらず、学派間の議論がなされていると指摘した。政府の移民政策が移民

とホスト社会との関係に与える影響については、Chong (1994) は、「社会調整モデル (A model of social adjustment)」及び「性の革命 (The sexual revolution)」「人種関係の革命 (The race relations' revolution)」「政治的寛容 (The tolerance of politics)」という三つの具体的な事例によって、社会規範 (Norms) の変化は、社会調整のプロセスを通じてパブリックの態度とパブリックの寛容度 (Level of tolerance) に影響を与えると説明した。規範が緩和されると、国民はより寛容になり、問題に対する不安が減っていく。規範が厳しくなると、それに伴って国民の不寛容と不安が高まるということである。Schlueter, Meuleman, Davidov (2007) は、西欧及び東欧の27カ国を対象とするマルチレベル回帰モデルから、より寛容な移民統合政策は、国民の移民に対する知覚脅威の低下をもたらすという結論を得た。それを踏まえて、五十嵐 (2015) は、ヨーロッパ22カ国を用いたマルチレベル分析によって、移民統合政策が国民の移民に対する態度に与える影響を分析した。彼は、①労働市場参加、②教育、③政治参加、④永住許可、⑤家族呼寄せ、⑥国籍取得、⑦差別禁止という7つの視点から移民統合政策を捉える。結論としては、①労働市場と④永住許可に関わる政策のみが移民に対する国民の態度と有意な相関を持っている。労働市場における平等の度合いが高いほど、また永住許可の基準がより緩やかなほど、国民の移民に対する知覚脅威が低いことを示している。Verkuyten, Yogeewaran, Adelman (2019) によれば、国民を市民の理想 (Civic ideals) と政治参加の基準から定義する場合、ホスト社会は移民の受け入れに対する寛容度がより強いのである。それに対して、彼らの欧州連合の加盟国からの調査データとマルチレベル分析によると、ナショナル・アイデンティティの基準から国民を定義する場合、ホスト社会はマイノリティ・グループに対する政治的および集団間の寛容が低くなっていくという結論を得た。ただ、寛容も内

9) 例えば、態度 (Attitudes)、認知 (Cognitions) である。

10) 雇用と住宅条件、社会福祉と社会サービス、教育機会と言語指導、文化施設、余暇活動、ボランティア団体、労働組合と政治問題へのアクセスの機会などである。

集団と外集団の間の不平等な関係を引き起こす。外集団を寛容に見る内集団は、ある意味で「権力 (Power)」をもつ立場に立ち、寛容に受け入れられている外集団は、自分の弱さを認められざるを得ないことを意味すると指摘される。「移民とホスト社会」の間には、「内集団と外集団」の関係がある。この「内外」の意識をできるだけ解消する政府の移民政策は、移民とホスト社会との統合を有利にするというのは、これらの先行研究からの示唆だと考える。

このように、移民とホスト社会の間の摩擦要因については、資源競争、異なるエスニシティ・出身国、政府の移民政策などがあげられる。内集団¹¹⁾ にとっての脅威の一つである異なる外見は、シンガポールの事例においては当てはまらないだろう。それでは資源競争、政府の移民政策といった移民とホスト社会の間の摩擦要因は、シンガポールの事例をどのように説明するのか、またそれ以外の要因は何か。本稿では、「なぜ同じエスニシティをもつ新旧華人の間に依然として摩擦が起こっているか」というリサーチクエスチョンに基づいて考察を展開していく。

第3節 先行研究

今までの中国新移民を含む華人移民を研究対象とした先行研究は、主にアメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスなど欧米諸国を事例に展開されてきた。例を挙げると、戴二彪 (2003) の「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動：政策背景、規模と特徴」、柳玉臻 (2016) の「華人移居加拿大：政策、表現和趨勢」、張秋生・張榮蘇 (2011) の「当代澳大利亞華人新移民基本社会特徴分析」、陳偉傑 (2016) の「多元文化主義下的華人移民融入英国問題研究」など数多くある。具体的には、戴二彪 (2003) は、中国出身の新移民の急増によって、アメリカ社会における華人の存在感が大きく上昇して

いると同時に、華人社会における二極分化現象も起きていることを述べた。1970年代末以降の中国大陸からの新移民の急増は、在米華人の人口学・社会特徴の変化をもたらしたとし、高学歴の中国大陸新移民の急増は、在米華人全体の職業・所得状況にも大きな影響を与えていると指摘した。柳玉臻 (2016) は、華人の政治参与は、華人のカナダにおける社会地位の向上及び社会統合を促進してきたと指摘した。一方、現在のカナダ政府の移民政策は移民が少子高齢化と労働力不足の問題を軽減するための役割より、カナダの労働市場に適した移民の選択と経済・社会統合における政府の政策を強調していると述べた。張秋生・張榮蘇 (2011) によれば、移民の英語力が彼らのオーストラリアにおける仕事、教育及び日常生活に与える影響は大きく、華人新移民の職業、所得などはその教育水準、英語力に強く影響されるという。全体から見ると、オーストラリアにおける華人新移民の雇用率と所得水準は高くなく、経済分野においては二極分化現象が起きていると指摘した。陳偉傑 (2016) は、職業、教育、住居、政治参与などの角度から華人移民のイギリスでの生活現状を述べた一方、イギリスの多元文化主義の移民政策と華人移民自体の特徴から、華人移民がホスト社会に統合する程度が低い原因を分析した。以上の先行研究は共通して、中国新移民を含む華人移民とホスト国の人々が完全に異なるエスニシティを持つことを前提に展開するものであった。

シンガポールを事例国とした中国新移民に関する研究は、移民とホスト社会と同じエスニシティを持つことに基いて展開するものである。シンガポールを事例国とした研究は、主に中国とシンガポール両国の研究者が進めてきた¹²⁾。ここでは、本研究のリサーチクエスチョ

11) ここでは、ホスト社会を指す。

12) 日本では「中国新移民」を研究対象とした研究は少ないが、華人・華僑に関する著作は相当な数がある。例えば、酒井忠夫編 (1983) の『東南

ンに関連する既存の研究を見てみよう。刘宏 (2012)・小木裕文 (2003)・代帆 (2011)・飯塚敏夫 (2014)・自治体国際化協会 (2015) らは、社会資源 (雇用, 住宅, 公共交通) に対する競争, 社会と文化分野の差異 (言語, 文化, 価値観など), 政治的忠誠心の不足, 女性の新移民への誤解などが中国新移民とシンガポールのホスト社会との摩擦が生じた原因だと指摘した。刘宏 (2012) は、同じエスニシティであることは、シンガポール華人の中国新移民への見方の形成に大きな影響を及ぼさず、むしろ政治的および経済的な実用主義が、国民の態度と政府の新移民に対する政策選択に影響を与える最も重要な要素だと主張する。

しかし、これらを代表とした先行研究では、データに基づく分析は非常に少ない。例えば、新移民がシンガポールの公共交通システムの混雑, 不動産価格の高騰をもたらすという結論が得られた先行研究は多いが、統計データ等具体的立証過程で不足がある。旧華人は英語を日常用語として使い、中国新移民とのコミュニケーションにおいて言葉の障害が起こる場合があること、旧華人は新華人の英語力そして新華人は旧華人の中国語の能力を皮肉ることなど、言語能力の視点から摩擦要因を分析する先行研究も多いが、シンガポール政府側が発表したデータに基づいて、新旧華人の言語能力を客観的に分析する研究はないのである。一般論として、新旧華人の間に言葉の障害があるのは、相互理解や良い関係の構築に不利なことと言っても、この障害は本当にあるのかそしてどれほどの程度なのかは、データに基づく分析がないと説得力に欠けるのではないか。さらに、なぜシンガポールにおける中国新移民の英語力は高くないのか、シンガポール政府の移民政策からの分析はあまりない。施雪琴 (2009) は、中国の女性

移民の特徴として、他のアジア諸国と比べて、低レベル労働に従事する数が相対的に少ないにもかかわらず、シンガポールなどの国で風俗業に従事している人が少なくないと指摘した。刘麗輝 (2006) は、一部分のメディアがいかに中国からの女性の新移民を素材に、誇大な宣伝をしたかということにも詳しく説明した。しかし、欧米では富裕層と思われる中国の同伴ママが、なぜシンガポールでは社会の弱者とみなされるのかについて、シンガポール政府の移民政策からの検討は不足と考える。飯塚敏夫 (2014) は、「移民受け入れに際してエスニシティの同一性に頼る方法の脆弱性を明らかにした」という結論を示したが、政府の移民政策はエスニシティの同一性より影響が大きいのではないだろうかということまでは言及しなかったのである。

以上から、本研究は、シンガポール政府の統計データ及び移民政策に重点をおいて分析する。その過程で、伝統的な移民国家であるイギリス、オーストラリアの移民政策と比較することによって、シンガポール政府の課題を明らかにする。また、「新旧華人」の摩擦要因を研究対象として分析する際、中国とシンガポールの近年の発展状況と分けて捉えてはいけないと考える。

第4節 研究目的及び研究意義

本研究は、1990年以降急増している中国からシンガポールへの人口移動に着目し、華人が主流であるシンガポール社会で発生した「新旧華人」の摩擦要因を明らかにすることを目的とした研究である。

世界範囲では、移民がホスト社会と異なるエスニシティゆえに摩擦が起こっていることがたくさんある。それに関する分析もすでに蓄積されている。それに対して、移民がホスト社会と同じエスニシティを持つ事例はそれほど多くないため、それに関する研究も相対的に少ない。本研究は、同じエスニシティをもつ移民とホスト社会の摩擦を分析するべく、シンガポールを

アジアの華人文化と文化摩擦』(巖南堂書店), 山下清海 (1988) の『シンガポールの華人社会』(大明堂) などがある。

具体的な事例とした。同じエスニシティによる移民の受入れであったとしても依然として摩擦が回避できないという点においては、シンガポールの経験は日本政府にとっても参考になるケースとなる。将来移民の受入れを避けられない日本政府は、日系ブラジル人を受入れの対象として重点をおいて考える可能性があるからである。

それから、世界範囲で急増している中国新移民の特徴を明確するには、シンガポールの事例を提供した。中国新移民への理解を通じて近年中国の経済・社会発展を把握するには役に立つのである。一方、中国新移民に関する研究は受入国の政府にも現地の華人社会にも重要な意義をもたらす。特に、民主国家では、市民権をもつ一部の中国新移民は、所在国の政治社会にも影響を与える。加えて、本研究は、シンガポール以外の第三国の政府がいかに自国の中国新移民の急増に対応すべきかを検討するにあたって参照可能な知見を提供しうる。

第5節 研究方法

本研究は、文献研究とデータ分析に基づき、質問調査を実施し、比較事例分析研究を行った。

①文献研究

図書館やネットで論文のテーマと関連する本、論文、ニュースを集め、整理した。文献研究は、中国、シンガポール及び日本の先行研究を中心に行った。例えば、中国留学生とローカルなシンガポール人の学生の教育競争の分析は、シンガポールの学校や学生などを対象としてインタビューするのは最も理想的なことであるが、実践の面では難しいところがある。それで、この部分は主に先行研究の調査内容に基づいて分析した。事実関係の内容に関しては、ネットでのニュースも参考とした。例えば、2013年の『人口白書』に対するシンガポール国民の声を知らため、産経ニュースの内容を引用した。

②データ分析

本研究では大量の統計データを収集し整理し

た。主に、シンガポール政府の統計に基づき、中国学者とシンガポール学者の先行研究のデータも用いた。例えば、人口成長とインフラ整備のミスマッチの分析では、主にシンガポール政府統計局のホームページ及び政府報告¹³⁾からのデータをベースに使った。「人口成長の年次変動」のような生のデータもあり、「バス、地下鉄の一日あたりの平均利用量の年次変動」のような加工された二次データもある。

③質問調査

今までの先行研究を検討し先行研究が明示されなかった原因を探するため、シンガポールの伝統な華人会館である「三江会館」の秘書にメールで質問調査を行った。そのなかで、中国新移民とシンガポール華人間の摩擦要因を中心に聞き取った。その回答から、新旧華人の言語能力に対する分析は新旧華人間の摩擦要因を知るために価値があるという重要な情報を得た。

④比較事例分析

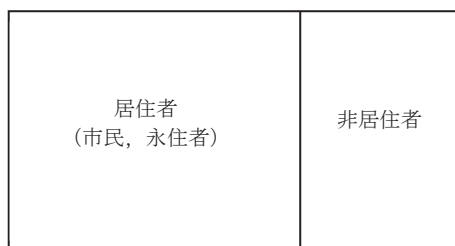
シンガポール政府の外国人受入れ政策の分析は、主に就労ビザ、永住権、市民権の取得要件における言語能力の位置づけから行った。シンガポール政府の政策の課題を明らかにするため、イギリス政府、オーストラリア政府の場合と比較した。

第6節 概念の規定

本研究における「摩擦」とは、社会資源の競争、文化の違い（例えば、言語、考え方、価値観などの差異）などによってホスト社会と移民の両方に不満が生じ、その結果ストレスやフラストレーションが誘発された状況を指す（田中・池沢1999）。

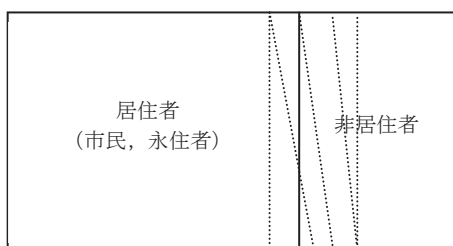
摩擦の対立軸は、シンガポールにおける「新華人」と「旧華人」である。新華人は、「中国新移民」を指す。旧華人は、ローカルなシンガポール華人を指す。

13) 例えば『人口トレンズ2018 (Population Trends 2018)』である。



出所：筆者が作成

図1 シンガポールの人口構成



出所：筆者が作成。

図2 中国新移民の範囲 (かげの部分)

シンガポールの総人口は、主に居住者 (Resident) と非居住者 (Non-Resident) という二つの部分で構成される。居住者は更に、市民 (Citizen)、永住者 (Permanent Resident) に分かれる (図1を参照)。

非居住者は、1年以上定住した外国人のことを指す。例えば、永住権なしのシンガポールで仕事や留学を目的とする人たちである。永住者も外国生まれの人が多く、そしてシンガポール国籍を持たないため、本研究での在住外国人 (Foreigner) は、永住者と非居住者の両方を指す。

「中国新移民」の定義は、学者によって違う。一般的には、「中国新移民」は、主に1978年以降、中国国外に移住した中国国籍の者と外国国籍を取得した者を指す。言い換えれば、1978年以降、海外に移住する華人・華僑である。一方、庄国士 (2009) らは、「中国新移民」を1970年代以来、中国大陸、香港、マカオ、台湾から

海外に移住し、一年以上定住した人たちだと指摘する。香港、マカオ、台湾の社会環境は、中国大陸とかなり違うので、本研究は「中国新移民」の出身地域を中国大陸のみに限る。つまり、1970年代以来、中国大陸から海外に移住し、一年以上定住した人たちを「中国新移民」と考えたい (図2を参照)。

このように、長期就労ビザの保持者 (高度人材、単純労働者)、投資移民、家族移民、1年間以上の留学生及び留学生の「同伴ママ (Study Mamas)」などが本研究の「中国新移民」の範囲に当てはまる。

シンガポールは、多民族の国家である。主に中華系 (74%)、マレー系 (13%)、インド系 (9%) で構成される。「シンガポール華人」はローカルなシンガポール華人、英語で「Local Chinese Singaporean」のことを指す。「華人」と類似した言葉に「華僑」がある。ここでは、

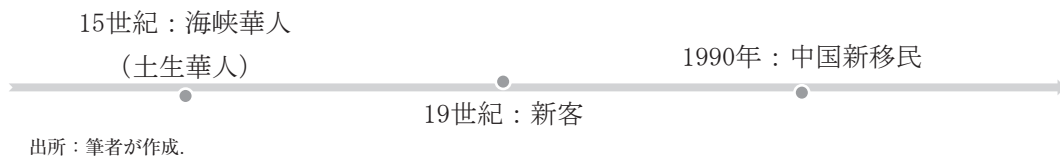


図3 各歴史段階の中国系移民の呼び方の変化

この二つの言葉の区別を説明する。

『中華人民共和国僑眷權益保護法』(1990年)によると、華人とは、中国国外に定住する中国血統、文化を持つ者で、中国国籍を保持しない者である。英語の概念は「Ethnic Chinese」である。華僑とは、中国国外に長期に定住する中国血統、文化を持つ者で、中国国籍を保持する者である。基本的には、華人、華僑を判断する基準は、中国国籍を持つかどうかということである。ただ、「華人」はエスニシティの意味も付くので、「華僑」より「華人」という言葉が広く使われている。場合によっては、中国人(中国国籍を持つ)も自分のことを「華人」だと称する。

エスニシティの視点から考えると、「シンガポール華人」¹⁴⁾と1990年以降中国大陸からシンガポールに移住する「中国新移民」は、同じく「華人」という範囲に入れるので、本研究では前者のことを「旧華人」、後者のことを「新華人」と呼ぶ。

中国人のシンガポールに移住する歴史は非常に長い。各歴史段階の中国系移民を区別するには、異なる言い方が使われる。15-19世紀の間、中国系移民を「海峽華人 (Straits Born Chinese)」或いは「土生華人」、19-20世紀前半の間の中国

系移民を「新客 (Sinkeh)」と称する(図3を参照)。

第7節 構成

本稿の内容は次のように構成される。

第1章では、今日の新旧華人の摩擦現状を理解する前に、旧華人と新華人の各自の移住の背景や原因を分析する必要がある。そのため、まず昔の中国系移民のシンガポールへの移住の歴史をまとめる。次に、「改革開放」以降、中国新移民がシンガポールへ移住する原因を分析する。最後に、シンガポールにおける新旧華人の摩擦現状を述べる。

第2章では、まず、シンガポールにおける新旧華人に関する分析の特殊性を明確する。その前提の下、人口成長とインフラ整備のミスマッチ、外国人受入れ制度及び社会統合政策におけるシンガポール政府の課題を検討する。一方、中国の急成長の背景下、教育移住、富裕層移住がシンガポール社会に与える影響を分析する。

第3章では、本研究からの示唆の導出を試みる。シンガポール政府、東南アジアの華人社会への示唆を提示する。

第1章 シンガポールにおける「新旧華人」間の摩擦現状

第1節 旧華人がシンガポールに移住する歴史

中国系移民のシンガポールへの移住歴史を述べる前に、まずシンガポールの各歴史段階を簡単にふりかえってみよう。1819年にトマス・スタンフォード・ラッフルズ (Thomas

14) 1949年、中華人民共和国が成立されて以降、シンガポールを含む東南アジア地域の華僑はほとんど所在国の国籍に入籍したと想定できるため、1990年以前にシンガポールに移住した華人は、すべて「シンガポール華人」として捉える。

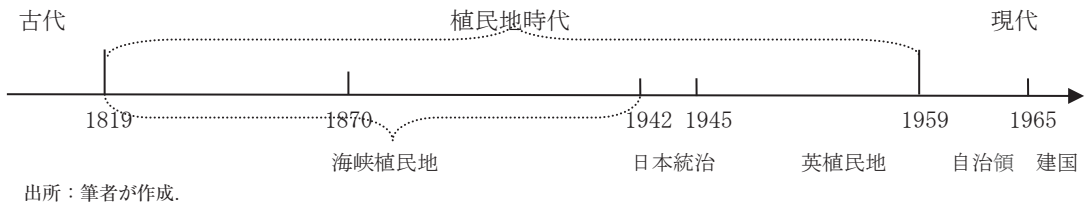


図4 シンガポールの各歴史段階及び政治状況

Stamford Raffles) がシンガポールに上陸したのは、シンガポールの開港を象徴することであり、それで、1819年以前の時期は「古代」と呼ばれる。1959年にシンガポールはイギリスの自治領になったことにより、「植民地時代」は1819-1959年まで140年間続いた。1959年以降は「現代」である。

16世紀以来、中国南部から海峡植民地¹⁵⁾へ移住した中国人は「海峡華人」と呼ばれる。1819年のシンガポール開港に伴い、マラッカの「海峡華人」はシンガポールに流入してきた。その後、1842年の「中英アヘン戦争」以降、中国南部からの移民も大規模にシンガポールに流入し始めた。一般的には、19-20世紀初までの中国本土からの移民を「新客」と呼ぶ。故郷ごとに独自の方言がある。例えば、福建省出身の人は、福建語を話す。広東省の潮州出身の人は、潮州語を話す。このように、方言の違いによって、「新客」は「福建邦」、「潮州邦」、「客家邦」などのグループに分かれる。各グループは異なる商業領域を独占した。例えば、福建人は、海運業や輸出入業を独占したのに対して、潮州人は、プランテーションを独占した。地域文化、商業利益及び当時のイギリス植民政府の華人に対する管理政策の影響を受け、「新客」の内部にもお互いに対立が生じた¹⁶⁾。例えば、

1854年と1906年に、福建系華人と潮州系華人の間に二回もの大規模な暴動が起こった。19世紀以降のシンガポールの華人社会では、「新客」の内部以外には、「新客」と「海峡華人」との摩擦も深刻化していた。

1870年まで、「海峡華人」にせよ「新客」にせよ、シンガポールや中国という「国家」の意識より、「郷」に対する帰属感が強かった。前者は「マラッカ」を、後者は「福建」、「潮州」、「海南」を自分の「郷」と認識する。1870年以降、華人の経済地位の向上に伴い、中国政府とイギリス植民政府は華人の自国への「求心力」のため、競争していた(李元瑾 2002)。清政権は、「海峡華人」を含むすべてのマレー半島・シンガポールでの華人を対象として、現地の華文教育を支援するというような中国への帰属感を強める諸政策を実施した。それに対して、イギリス植民政府は、「新客」より「海峡華人」のほうがシンガポールそしてイギリスへの帰属感が強いと考えたため、「海峡華人」を対象とする諸政策を実施した。具体的に言えば、教育分野においては英語教育や「女王奨学金」を実施し、政治分野においては、彼らを「英籍臣民」と承認し、政府に参加する機会を付与したということである。このような背景の下、国家意識、社会地位、言語及び文化・価値観などにおいて「新客」と「海峡華人」間の差異が生じてきた。

今日の「新旧華人」間と、かつての「新客」と「海峡華人」間の摩擦要因は、共通点がある。国家意識、言語及び文化価値観での差異は、今日の新旧華人の摩擦要因にもつながる。一方、

15) 今日のマレーシアのペナン、マラッカとシンガポールに相当する範囲である。

16) 例えば、中国本土の出身地に応じて、支配者(政府の官員)も居住地も違う。

かつての「新客」の場合を考えると、故郷の方言を含む地域文化が海外でも強い影響を發揮し、ネットワークづくりの基礎となった。経済利益に関する紛争があった時、同郷人同士が助け合うことによって、「郷」への帰属感はさらに強まっていく。今日では、「中国新移民」は中国南方からの人だけではなく、北部、西部からの人も多くなっている。歴史上の「新客」の内部に生じた摩擦は、今日の「中国新移民」の内部に生じる可能性がないだろうか。今後、シンガポール政府は、中国新移民とシンガポール華人の間の摩擦に対応する一方、中国新移民内部の摩擦に悩む可能性もあろう。時間を超えて、歴史が繰り返されるのである。

第2節 今日中国新移民がシンガポールに移住する要因

中国新移民がシンガポールに移住する原因を理解するには、両国の国交樹立の歴史背景を説明する必要がある。

中国とシンガポールとの国交関係が樹立されたのは、1990年であった。かつて第二次世界大戦の間に8年間の日中戦争を戦った日中間の国交樹立よりも18年も遅い¹⁷⁾。「華人国家」とも称されるシンガポールは、中国との良好な国交関係を樹立するのは当たり前のこととよく思われがちであるが、実はそうではない。むしろ、「華人国家」だからこそ、中国との良好な国交関係を確立・維持するのは難しいといったほうがより適当なのである。なぜかという、社会主義中国が建国されて以降、東南アジアでの華人・華僑は、中国本土への忠誠度が高すぎ、華人・華僑が集まるシンガポールは周りの国に中国共産党の海外での「力」だと見なされていたからである(合田美穂2016:106)。華人が主体であるシンガポールは、周囲のマレー人国家に疑われるのは不思議なことではない。中国と

の関係が良ければ良いほど、隣国のマレーシアとインドネシア両国の反感を買うということであった。そのような経緯で、1949年に中華人民共和国が成立されておよそ40年以降、両国がようやく1990年に国交関係を樹立した。この40年の間に、シンガポールは高度経済成長を達成し「アジアの四小龍」と評価されたが、中国はまだ貧しく、全くの第三世界の国家だった。経済発展、教育レベルといった社会の諸分野では、中国とシンガポールとの差は大きかった。

以下は、プッシュ要因とプル要因の両面から、中国新移民のシンガポールへの移住の要因を分析する。

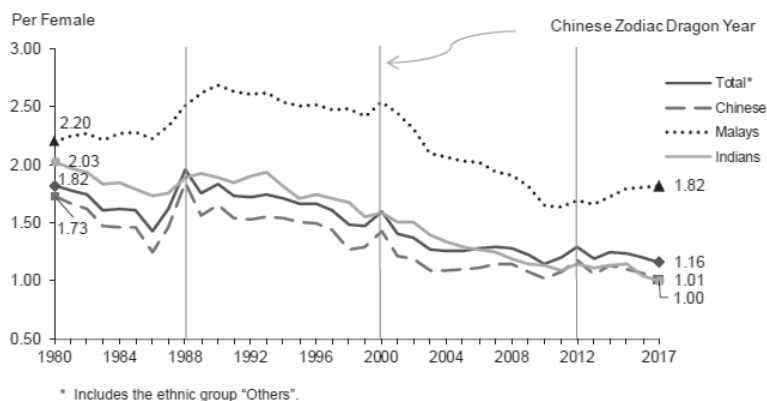
第1項 プッシュ要因

まず、プッシュ要因について説明する。1978年に「改革開放」政策が実施されて以降、中国は急速な経済成長を享受してきた。これは中国人の国際移動に一定の経済条件を提供した。一般的には、一国の国民は、貧しければ貧しいほど、海外に行って生活現状を変えようという動機が強くなる。しかし、ある程度の経済水準に達しないと、海外に移動するのは難しい。最低でも、海外に行くための航空券や到着以降の何ヶ月にも渡る生活費を用意する必要がある。一方、改革開放に伴い、出入国管理も緩和された。これは、中国人の海外への移動を容易にする制度的な条件を提供した(欧雅麗2017;庄国士2018)。

1992年に、鄧小平は「南方談話」で、シンガポール政府は社会秩序の管理においては中国の参考対象国であると指摘した。それに伴い、シンガポールをモデルとして学ぶというブームが中国で起こった。数多くの政府機関や民間団体がシンガポールで実地調査を行った。こうして、中国人のシンガポールという国に対する理解や好感度が強まった(欧雅麗2017:888)。

近年、中国が高度経済成長を達成したとしても、まだ途上国の段階にある。所得水準、教育レベル、生活環境などの分野においてシンガ

17) 日中両国の国交関係が樹立されたのは1972年9月29日である。



出所: "Singapore Department of Statistics" (2018) より転載。

注: 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

図5 シンガポール居住者の民族別合計特殊出生率動向 (1980-2017年)

ポールとの差は依然大きい。そして、教育、住宅といった社会資源の厳しい競争も最も主要なプッシュ要因である。

先進国との所得格差は、中国新移民の主要な移民の動機である。中国は国土面積が広いが、高度人材が過度に北京、上海、広州、深センといった大都市に集中している。雇用や昇進の競争は、ますます厳しくなっている。業界によっては、海外で働くことによってより早い段階で自己価値が実現できると判断し、移住を選択する人もたくさんいる。同じ仕事内容でもシンガポールではより大きな発展の余地があると目されている。

教育分野では、中国における中学校から大学院までの各段階の入学試験の競争が極めて厳しい。大学の入学試験を受ける学生の規模を考えれば、レベルの高い大学は非常に少なく、北京、上海などの大都市に集中する。一方、戸籍制度も、教育分野での不公平現象を引き起こしている。例えば、北京、上海出身の学生は、北京や上海以外の出身の学生より、上位レベルの大学に入れる可能性が大きい。人口が多く、教育レベルの高い河北省や山東省は、東

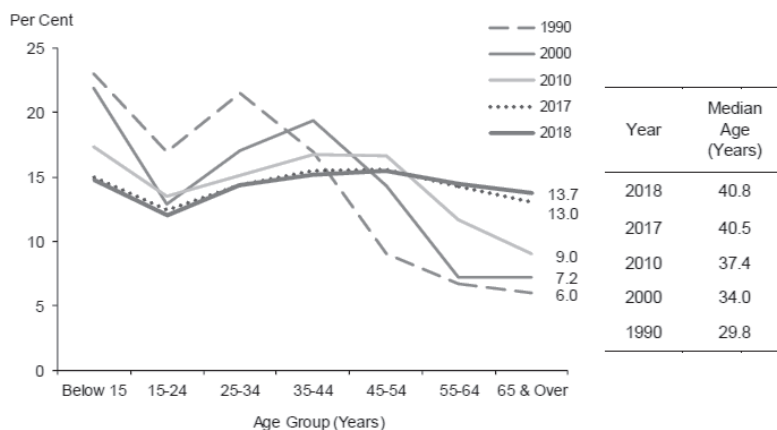
北部や西部のような教育レベルが相対的に低い地域より、教育競争がずいぶん厳しい。それゆえ、教育競争が厳しい地域の両親は、子供をそうではない地域で大学の入学試験を受けさせるため、当地の戸籍に移転する現象も少なくない。中国の経済成長に伴い、厳しい教育競争や不公平な制度を避けるために、海外に「教育移住」を選択する中国人が多くなっている。

近年、深刻化している中国の住環境の悪化も移住を加速させる要因になっている。工業発展に伴い、大気汚染が中国の北方や南方を問わず、多くの省に起こっている。特に北京、天津などの北方では、大気汚染が最も厳しい。一方、食の安全性などの問題も深刻化している。子供の成長環境を配慮し海外に移住する中国人はますます多くなっている。

第2項 プル要因

(1) 「少子高齢化」の課題に直面するシンガポール社会

シンガポールは他の先進国と同じく「少子高齢化」の問題に直面している。以下、2018年9月にシンガポール統計局 (Singapore Department of Statistics) が公布した『Population Trends



出所: "Singapore Department of Statistics" (2018) より転載。

図6 シンガポール居住者の年齢分布動向 (1990-2018年)

2018』の中の諸統計を用いて説明する。

図5によると、1980-2017年、シンガポール各民族の出生率が低下している¹⁸⁾。2017年にシンガポール国民の平均出生率は1.16、人口置換率である2.1には遠く及ばない¹⁹⁾。他の先進国と同じく、国民の出生率を高めるのは非常に難しいので、シンガポール国民の出生率は今後も低下していくと推測できる。人口減少は生産要素の一つである労働投入量の減少を意味し成長率の低下が考えられる。

一方、人口の高齢化も深刻化している。図6からみると、高齢人口(65歳以上)の総人口に占める比率が年々大きくなり、1990年の6%から2018年の13.7%に上昇した。居住者の年齢の中位数(Median Age)も年々上昇し、1990年の29.8歳に対して2018年には40.8歳となった。また、高齢者人口と生産年齢人口(20-64歳)

の比率をみると、1990年には1人の高齢者人口に対して10.5人の生産年齢人口がいたのに対して、2018年には1人に対して4.8人の生産年齢人口になった(Population Trends 2018: 5)。一人あたり的高齢者を負担する若者の数は今後もさらに少なくなっていくと見込まれる。

トマス・ロバート・マルサス(2011)は、科学技術の進歩などによる生産性増加は限界があると主張する(マルサス2011: 31)。シンガポールは、もはや先進国に入り、生産年齢人口の減少を科学技術によって補充するのはどうしても限界が見える。このような状況下、シンガポール政府にとっては、外国人の受入れは避けては通れない課題となっている。

(2) 積極的な外国人受入れ政策を実施してきたシンガポール政府

シンガポール政府は、外国人の受入れがシンガポールの経済成長、ひいては国の存続にも関わると強く主張する。

『人口白書』によると、2020年まで580-600万人、2030年まで650-690万人という人口計画がある。15万-25万人の新市民と、3万人の永住者を毎年受入れる予定である。これにより、2030年までシンガポール市民の人口は360-

18) 具体的に言えば、マレー系の出生率が最も高い、その次はインド系、最後は中華系である。そのため、現在の民族比率を維持するには、海外の華人移民を多く受入れる必要がある。

19) 人口置換率とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと。

380万人になり、残りの在住外国人(PRも含む)は、290-310万人である。つまり、在住外国人は、シンガポール人口の半分に近いということである。政府が、これらの人口計画は、目標ではなく当時の状況(例えば、人口出生率)に応じて変化する可能性があるとして主張する。

外国人労働者の受入れは、単純労働者と熟練労働者の適切なバランスをとるには役立つ。シンガポール人がこれからどんどん高技能の仕事に昇格していく。そして、ほかの先進国の場合と同じく、建築業など低技能の仕事に従事したくないシンガポール人も多くなっている。低技能仕事の空白は外国人労働者に補充されるしかない。一方、未熟練外国人労働者は、実証研究でまだ十分に説明されていないいくつかの利点を持つ。例えば、未熟練外国人労働者が生産する財やサービスを購入する消費者が得る便益である(小崎 2015: 104-105)。シンガポールの場合、そうした便益は、ヘルスケア、高齢者介護、家事労働者といった形で高所得者層のみならず、低価格で外食、社会インフラ(例えば、住宅、道路など)のより大きな利用可能性で低所得者層にも波及している。未熟練外国人労働力のおかげで、全てのシンガポール人は、低コストで良好な国内サービスを楽しむことができる。

高度人材の受入れの点で、グローバル時代に、各国政府は積極的に世界範囲から高度人材を受入れている。シンガポール政府も例外ではない。特に、自然資源が希少で、飲用水さえも隣国のマレーシアから輸入する必要があるシンガポールにとっては、「人材」が唯一の資源である。「人的資本」の国の発展に対する必要性について、ミルトン・フリードマンは『選択の自由』において言及している。社会の発展において、人的資本の蓄積は物的資本と同様に中心的な役割を果たす。ただ、物的資本に比べて人的資本の蓄積はより費用がかかる(フリードマン 1980: 34)。つまり、シンガポール自国の高度人材が有限的で、育てるのも時間とコストがかかるということを考えると、海外からの高度人材受入

れは、自国の「人的資本」の蓄積に良いアプローチといえよう。

労働力不足によって国内企業が存続できないなら、シンガポール籍の労働者も失業に直面する。特に、外資に依存してきたシンガポールは、労働力の不足は人件費の高騰を意味し、外資企業の他国への移転に直面する。経済的な活力を維持できなければ、低所得者層向けの社会福祉政策も達成できない。外国人労働力に頼ることなく、経済を成長させて実質賃金を上げる唯一かつ持続可能な方法は、資源をより有効に利用し、生産性の向上に努力することである。しかし、国内経済の成熟や人口構造のシフトに伴い、生産力をこれ以上向上させるのはますます困難になっている(人口白書 2013: 4-5)。

また、FAQs for White Paper (2013) では、たとえシンガポールの人口が690万人に増えたとしても、人口密度はまだ13,700人/km²である。香港(22,000人/km²)やソウル(27,000人/km²)より依然として大幅に低いと指摘した²⁰⁾。世界全体を見ると、高い人口密度をもつ都市の中にも住みやすいところもある。良い都市計画をすれば、高品質の生活を維持できると政府側は主張する(FAQs for White Paper 2013: 6)。このような背景の下、シンガポール政府は、積極的な外国人受入れ政策を実施してきた。

(3) 理想な投資・貿易環境としてのシンガポール

「世界経済フォーラム(World Economy Forum)」の2018年度レポートによると、シンガポールは、「世界競争力指数ランキング」の第2位、世界汚職の最も少ない国の一つと評価される(World Economy Forum 2018)。そして、「世界銀行」の2015年度レポートでは、世界で最もビジネスに適した国と評価される(World Bank 2015)。シンガポール政府のビジネス全般にわたるオープンかつ透明性の高い取組み、経済界の評価の高さ、理想

20) これは、開発可能な面積に基づいて計算された数字であり、総面積に基づいたものではない。

表2 法人向けの部分税額免除制度 (YA 2010-YA 2019)

課税所得 (Chargeable income)	免除税率 (% exempted from Tax)	免除税額 (Amount exempted from Tax)
最初の \$10,000	@75%	=\$7,500
次の \$290,000	@50%	=\$145,000
総計 \$300,000		=\$152,500

出所：“Partial tax exemption for companies (YA 2010 to YA 2019)”, “Inland Revenue Authority of Singapore” のホームページより筆者作成。

表3 新スタートアップ会社向けの税額免除制度 (YA 2010-YA 2019)

課税所得 (Chargeable income)	免除税率 (% exempted from Tax)	免除税額 (Amount exempted from Tax)
最初の \$100,000	@100%	=\$100,000
次の \$200,000	@50%	=\$100,000
総計 \$300,000		=\$200,000

出所：“Tax exemption scheme for new start-up companies”, “Inland Revenue Authority of Singapore” のホームページより筆者作成。

注：設立から3年間のうち、いずれかの1年間は、YA 2010～YA 2019の範囲に入っても免除の対象となる。

的な立地条件、活気あるライフスタイルなどがこのような良い評価をもたらしていると考えられる。

本研究は、税収政策の視点から、シンガポールへの投資・貿易における際立ったメリットを説明する。シンガポールでの企業は、世界的にみても非常に低い法人税を享受する。2010賦課年度 (Year of Assessment, 以下 YA で省略) より、法人税率が17%に引き下げられた。そのうえ、政府は様々な優遇税制を実施してきた。例えば、YA 2005に、原則的には、すべての法人にも適用される部分税額免除制度 (Partial Tax Exemption) と新スタートアップ企業税額免除 (Tax Exemption Scheme for New Start-Up Companies) 制度が導入された。

部分税額免除制度については、YA 2008からは通常の法人課税所得のうち、最初の1万シンガポールドル (以下、Sドル) の75%および次の29万Sドルの50%が免税となる (表2を参照)。

新スタートアップ企業の税額免除制度については、YA 2008から、新たに設立された法人で一定の要件をすべて満たす場合には、設立か

ら3年間は通常の課税所得のうち最初の10万Sドルの100%および次の20万Sドルの50%が免税となる²¹⁾ (表3を参照)。

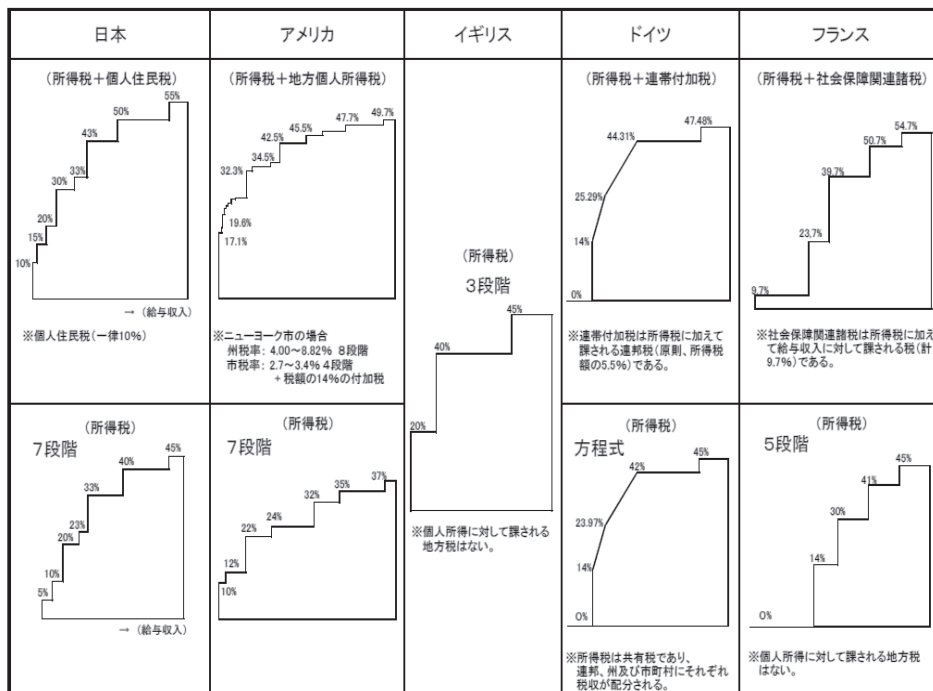
というわけで、実際に課された法人実効率は17%よりも低い²²⁾。そのうえ、会社の設立の手続きも非常に便利である。シンガポール企業会計規制庁 (Accounting and Corporate Regulatory Authority, ACRA) のホームページで、「ビスファイル (Bizfile)」という会社・法人の登記簿に記入すれば、オンラインで会社を登録する手続きが完成できる。

シンガポールの個人所得税率 (住民税はない) は累進税率となり、所得が上がるにつれ

21) 要件：①シンガポールで設立され、税務上もシンガポール居住法人であること。②株主が20人以下であること。③すべての株主が個人であるか、もしくは個人株主が10%以上の株式を保有していること。④主たる事業内容が、投資会社、売買又は投資用不動産の開発でないこと。

22) ちなみに、日本財務省の発表した「法人課税に関する基本的な資料」によると、日本の法人実効税率は29.74%であり、シンガポールより2倍近く高いことになる。

(2018年1月)



(注1) 日本については、2013年(平成25年)1月から2037年(平成49年)12月までの期限措置として、別途、基準所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課される。
(注2) フランスについては、2012年1月から財政赤字が解消するまでの期限措置として、高額所得者の所得に対して0~4%(3段階)の所得課税が別途課される。

出所: 「所得税など(個人所得課税)に関する資料」日本財務省。
(https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j02.htm)

図7 個人所得課税の税率構造の国際比較 (イメージ)

て、税率も上がっていく。YA 2017から、個人所得税率については、居住者(Resident)と183日以上に滞在する外国人は所得に応じて、2%~22%の累次税率が適用される(“Income Tax Rates” Inland Revenue Authority of Singapore)。図7からみると、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった先進国の個人向けの税収政策については、個人所得税のみが、最高45%の税率であり、シンガポールの22%よりずいぶん高い。ほかには、シンガポールでは、相続税(Estate Duty)などもない。

(4) 良好な教育環境としてのシンガポール

シンガポールでは、バイリンガル教育を行っている。学校では、英語を「第一言語」として

使う一方、三大民族の学生は各自の言語も勉強する必要がある。中国新移民の子供はシンガポールで教育を受けると、英語も勉強できるし、母国語も忘れないという利点がある。学費については、シンガポールの公立学校は欧米諸国よりずいぶん安い。それに加えて、中国の優秀な学生を積極的に受入れるため、シンガポール政府は、SM2奨学金(Senior Middle 2 Scholarship)を創り上げた。また、未成年の留学生を受入れるには、一定の条件を満たす保護者にビザを発給し、シンガポールで仕事をする権利も与える(Singapore Ministry of Manpower, “Work passes and permits”)。これらの利点は、富裕層ではない中国家庭の子供

もシンガポールに留学することを可能にする。一方、シンガポールの中学校、高校の卒業試験は、イギリスのGCE (General Certificate of Education) 試験を行う。その成績は、欧米諸国も認められるので、GCEの得点によって直接に欧米諸国の学校に申請できるという便利さもある (Hoe 2009)。

上述するプル要因以外には、安心な社会治安、綺麗な生活環境、多元民族文化、国際化の雰囲気なども中国人を含む多くの海外に移住したい人にとって魅力的なところである。要するに、中国とシンガポールの両側の力は、中国新移民のシンガポールへの移住を促進した。

(5) 民族比率を常に配慮するシンガポール政府

政府統計によると、シンガポールの各民族人口の割合については、中華系が74%、マレー系が13%、インド系が9%である²³⁾。シンガポールでは、「民族問題」は往々にして敏感な問題と捉えられる。例えば、公共住宅の分野では、シンガポール政府はHDB住宅の入居者の比率が一定の地域ごとに、国民全体の民族比率と同程度になるよう配慮されているということである。HDB住宅の開発に伴い、ある特定の民族が集住していた地区の解体も同時に進められた。現在の民族比率の維持は、シンガポール社会安定につながる。そのため、シンガポール政府は、外国人受入れも民族比率に準じる (岡本佐智子 2015: 178)。そこで、華人移民の受入れが主流となるのである。近隣のマレーシア以外に、中国大陸が華人移民の最大な輸出地と視される。

第3節 「新旧華人」間の摩擦現状

シンガポールにおける新移民の急増は、ホスト社会の人々の不満、ひいては敵意を引き起

させた。新移民に関する国民の声は新聞、国会議論、オンラインフォーラム、またブログでよく見られた。すべてのネガティブな議論は必ずしも中国新移民を対象としたものではないが、中国新移民が全ての新移民における比率は大きいため、シンガポール社会の世論の焦点になりがちである (劉宏 2012: 71)。2003年に、シンガポールで発行される中国語新聞『聯合早報』では、中国新移民の大量流入が1993年以来、シンガポール社会に最も影響を与える十大事件の一つだと記述されている (聯合早報 2003)。本節は、「新旧華人」間の摩擦現状についてまとめる。

2011年に、シンガポールの総選挙において、与党人民行動党 (PAP) の得票率は史上最低の60%であった²⁴⁾。毎回開催された選挙においては、野党は移民が雇用の競争をもたらすといった課題を取り上げてきた。移民のシンガポールへの帰属感も問題と見なされる。兵役の義務はその代表的な例である。一方、シンガポールで利益を求めながら、シンガポールという国を批判する移民もいる。シンガポールの市民権をすでに獲得した者を含め、中国新移民のシンガポールに対する政治的忠誠心も不足している。感情面、政治面で依然として中国を支持していることもホスト社会の不満をもたらしている (劉宏 2012: 73)。

「人口白書に反対する抗議集会」

2013年に『人口白書』に反対する抗議集会がシンガポールで開催された。およそ3000人が参加したこの集会はシンガポール建国以来の最大規模の集会だという。CNN日本の報道によると、「集会の参加者は、外国人を恐れはしないが、在住外国人の増加が、雇用機会・賃金の減少、不動産高騰、交通機関の混雑につながる」との懸念を表明した (CNN日本 2013)。国民は将来の経済展望に確信をもつなら、自然

23) 筆者が、シンガポール統計局の「Singapore Residents By Age Group, Ethnic Group And Gender, End June, Annual」の(2018年10月)データより計算した結果である。

24) シンガポールではこの結果が与党の大敗と見なされた。

に子どもを産むので、政府は安価な外国人労働力に依存するより、国民の賃金改善に努力すべきだと強調した。また、政府の一方的に公布された『人口白書』は、国民の声を聞かず、ただ国民に告知する形だったことも国民の反感を買った（産経ニュース 2013）。

中国新移民の規模が大きいので、今回の抗議集会は、中国新移民の大量流入と関係ないとは言えない。近年、中国新移民と国民との間での反目事件が頻繁に発生している。以下は、飯塚（2014）の内容に基づき、いくつかの主要な事件を述べる。

①カレー事件

2011年、シンガポールへ移住したばかりの中国新移民は、隣のインド系住民の煮るカレーを「臭くて我慢できない」と住民調停センターへ訴えた。それを受けて、シンガポール華人やインド系は、フェイスブックで「皆でカレーを作ろう」と呼びかけ、5万人はネットで賛成を表明した。

②フェラーリ死亡事故

2012年5月12日午前4時、中国人富豪である馬馳²⁵⁾（31歳）の運転した高級外車フェラーリが時速180キロの猛スピードで赤信号を無視して交差点に進入し、タクシーの側面に激突した。馬馳、タクシー運転手のシンガポール人、タクシー乗客の日本人が死亡した。この事件をきっかけに、中国新移民が再びシンガポール社会の世論の焦点になった。

③馮天薇の銅メダル獲得

2012年8月11日、中国新移民の馮天薇選手は、ロンドンオリンピックで女子卓球シングルの銅メダルを獲得した。これは、シンガポールにとっては52年ぶりに個人種目でメダルを獲得した快挙である。しかし、シンガポール国民の心情は複雑であった。シンガポールの一部

のネット上では「本物のシンガポール人ではない」、「シンガポール代表とは言えない」などの書き込みが見られた。ヤフー・シンガポールによるネット調査では、1万7200人の回答者のうち、77%の人が「誇りには思わない」と答えた。

新旧華人間の障壁は、お互いに対する評価からも捉える。

一部のシンガポール人は、中国新移民を、礼儀を知らず、職務に対する責任感が不足し、職業道徳、法律と秩序をきちんと守らないと捉え、英語が苦手、中国語（標準語）に基づくコミュニティを形成し始め、ホスト社会に溶け込もうとしないと批判する（飯塚 2014）。それに対して、一部の中国新移民は、英語教育を受けたシンガポール華人を「中華文化からの脱落者」と蔑視する（小木 2003：26）。「シンガポールに移住したからには、中国新移民²⁶⁾は、英語を習得する必要がある」、「シンガポール国籍を取得して、法的には同じ国民とはいえ、中国新移民は自分たちとは違うと思うってしまう」という声が、シンガポール華人社会、とりわけ若い華人の中で、しばしば耳にされるようになっている（合田美穂 2016：121-122）。一方、中国からの女性新移民に対する批判もよくシンガポールのメディアに見られる。特に、1990年から1999年まで、中国からの女性新移民に対する報道は、往々にしてネガティブな傾向があり、誇大な報道もよくある。例えば、中国女性を「小龍女」²⁷⁾と称し、風俗業に従事する「同伴ママ」は、シンガポール人の家庭を破壊する元凶だと宣伝する。近年、こういう報道は少なくなっているが、昔の報道からの悪影響は、まだシンガポール社会に残る（刘麗輝 2006：43）。

次章は、シンガポール政府の外国人受入政

26) 原文は「新移民」と書いてあるが、前後の文脈を見ると、「中国新移民」のことを指すため、ここでは「中国新移民」という言葉を用いた。

27) 「小龍女」は、中国の女性を指す。「龍」は中華文化の象徴である。

25) 馬馳は、四川省から妻と娘を連れてシンガポールに移住して3年、投資顧問会社を経営していた。シンガポールの永住権を申請中であった。

策・制度, 社会統合政策, 「改革開放」以降の
中国新移民の特徴などの視点から, 今日の「新

旧華人」間の摩擦要因を分析していく.

[セキ ショウウ 横浜国立大学大学院国際社会
科学府博士課程後期]